

2025. 6. 18

六月例会

日時 令和七年六月十八日(水)

テーマ 産業政策の意図せざる結果

講師 一橋大学経営管理研究科教授

島本実氏



島本実氏

■ 略 歴

1994年一橋大学社会学部卒業。1999年同大学院商学研究科博士課程修了。一橋大学博士(商学)。2003年～2004年、ハーバード大学客員研究員。2004年一橋大学 商学研究科 准教授、2014年一橋大学 商学研究科 教授を経て、2018年より現職。研究上の関心はイノベーションの経営史・政策史にあり、具体的には、再生可能エネルギー、ファインセラミックス、バイオテクノロジーなどにおける産官学連携を通じた組織的な新技術・新産業創出プロセスの歴史的解明を研究テーマとしている。

やさしい経済学

産業政策の意図せざる結果 ①

一橋大学教授 島本 実

近年、各国政府が産業構造の高度化やイノベーションの実現に、政策面から積極的に関与しようとしています。日本でも政府が、経済の活性化だけでなく、地政学リスクの高まりを受けた経済安全保障を含め、産業政策の新機軸を打ち出しています。

一方で、各国が安全保障の見地からサプライチェーンの地域を限定したり、貿易を関税などでコントロールしたりすることは、経済全体に対するマイナスの影響も小さくはありません。この点で政治や政策の論理と、経済や経営の論理は真つ向か対立します。

政府と企業との間には、経営の自由の保障、リスク分担の主体、公的規制の妥当性を巡り、常に緊張関係

過去の事例から学ぶ政策

が存在します。公共的な目的の達成を目指すことは、別のところで社会的損失を生む危険性も有します。政策によって経済をコントロールすることは思った以上に困難なのです。

日本の過去の経験を見ると、政府が産業を育成しようとしたものでも、意図した通りに成功した例は決して多くはありません。戦後の日本政府は、重要な産業を育成する政策を進めてきました。それらの対象は、鉄鋼、石油、化学、自動車、航空機、産業機械、電子機器といったものです。これらの産業のいくつかはその後、民間企業の努力などもあって、日本のリーダーディングインダストリーになっていきました。さらにその後は、再生可能エネルギー、新材料、バイオテクノロジーも育成の対象とされました。

これらの産業のうち、あるものは成功を収め、あるものはそうはなりません。何がそれらを分けたのでしょうか。

現在、世界情勢が政治的に不安定になる中で、日本でも戦略的な産業政策のあり方が議論されています。その方策を考える際に、過去の産業政策の歴史から学ぶことは多くあります。そこには思いもよらない数々の意図せざる結果がありました。次回からは歴史を振り返って、何が起きたのかを見ていきます。

しまもと・みのる 一橋大学博士(商学)。専門は経営史、経営組織論



産業政策の意図せざる結果(全10回)、やさしい経済学、日本経済新聞 (2025.2.27~3.13)

計画の創発—サンシャイン計画と太陽光発電, 有斐閣 (2014/11/28) 第58回「日経・経済図書文化賞」受賞

2025. 7. 16

七月例会

日時 令和七年七月十六日(水)

テーマ 東アジア現代史

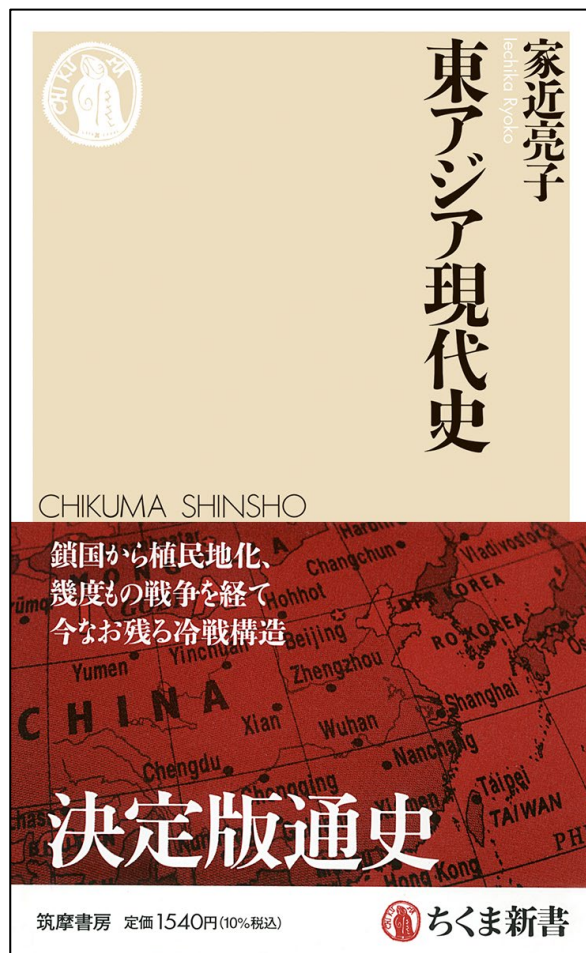
講師 敬愛大学 国際学部 客員教授

家近亮子氏

■ 略 歴

慶應義塾大学文学部東洋史学科・慶應義塾大学法学部政治学科卒業。
慶應義塾大学法学研究科政治学専攻博士課程修了、博士(法学)。
文部科学省教科用図書検定調査審議会委員などを経て現職。著書に『蒋介石と南京国民政府 - 中国国民党の権力浸透に関する分析』(慶應義塾大学出版会、2002年)、『日中関係の基本構造 - 2つの問題点・9つの決定事項』(晃洋書房、2003年)、『蒋介石の外交戦略と日中戦争』(岩波書店、2012年、第8回樫山純三賞受賞)など多数。

家近亮子氏



東アジア現代史, 筑摩書房 (2025/1/10)



現代東アジアの政治と社会, NHK出版; 新訂版(2020/2/1)